

TSAG及びWTSA地域間準備会合報告

総務省 国際戦略局 通信規格課

1. はじめに

2020年9月18日にWTSA地域間準備会合 (Interregional Meeting for Preparation of WTSA-20) が、21日から25日まで、国際電気通信連合電気通信標準化部門 (ITU-T) のTSAG (Telecommunication Standardization Advisory Group: 電気通信標準化諮問会議) 会合がCOVID-19の影響によりオンラインで開催された。

今回のTSAG会合はITU-Tの2017年～2020年研究会期における6回目の会合であり、初のフルバーチャルでの開催となった。49か国から312名が出席し、我が国からは、主管庁である総務省とともに、日立、KDDI、三菱電機、NEC、NTT、住友電工、NICT、TTC、日本ITU協会から計25名がリモート参加し対応した。

2. WTSA地域間準備会合

今回WTSA (WTSA-20) は、当初2020年11月に開催が予定されていたが、COVID-19の影響によりWTSA-21として2021年2月23日～3月5日に延期されることが理事会で決定している。本会合は各地域におけるWTSA-21に向けた準備状況について事前に共有することを目的として開催された。

議長は、TSAG議長であるGracie氏 (カナダ) が務めた。日本からは富士通、KDDI、住友電工、TTC、日本ITU協会、総務省、ジュネーブ代表部が参加、全体で約140名の参加があった。

冒頭、WTSA-20ホスト国であるインド通信省電気通信局長次官が、挨拶の中で「WTSA-20は2021年2月及び3月にジュネーブ開催でリスケジュールされた」と発言があり、会場から明確化を求める質問が挙がった。TSB局長から、理事会で決定 (理事会決定608 (2020年修正)) された「WTSA-20は2021年2月～3月にインド・ハイデラバードで開催する。ただし、緊急時対応策 (インド及び他の加盟国での通常の労働及び旅行条件の回復を条件) あり」が現時点での決定事項であると説明があった。

会合では地域電気通信機関であるAPT (アジア太平洋地域)、ATU (アフリカ地域)、CEPT (欧州地域)、CITEL (米州地域)、Arab League (アラブ地域)、RCC (ロシア

地域) それぞれから準備状況の紹介があった。APTからはAPT WTSA-20準備会合議長である前田氏 (TTC) からプレゼンを行った。

次回会合については、次回TSAGの前の2021年1月8日 (金) が議長から提案されたが、UAEより、金曜日はアラブ地域では休日なので避けてほしい旨発言があり、またその前日の7日 (木) については、ロシアより、クリスマスなので避けてほしい旨発言があったことから、事務局と再調整をすることとなった。

3. 各ラポータグループ (RG) における議論

3.1 標準化戦略ラポータグループ (RG-StdsStrat, Standards Strategy)

共同ラポータ内で取りまとめ役を順番に交替して運営を行っており、今回会合のRG議長はArnaud Taddei氏 (米国、Broadcom) が務めた。

本会合では、各SGからの返答を取りまとめたホットピククリストの確認や、我が国からの寄書である、新規作業項目を設置する際に関連するSDGsと、ひも付ける手順をまとめた文書を、技術文書 (Technical Paper) として発行する提案などについて議論が行われた。

ホットピククリストの確認ではSG2、SG5、SG17からそれぞれ新しいホットピクの追加要請があり、特にSG5が提出した“循環経済”に関して、用語の定義が不明瞭であるとし盛んな議論が行われ、最終的にはラポータから、本リストはTSAGが各SGの活動状況を把握するために取りまとめている文書であり、効力を持つものではないとして、ホットピククリストへ追加される用語の定義は言及しなくともよいとされた。

我が国からの寄書の議論では、今会期のこれまでのTSAG会合で議論を行ってきた結果を取りまとめ、次会期に作業手順に落とし込むために、技術文書として発行することを提案したが、ロシアから技術文書は技術の課題のみを扱う文書であり、作業方法の修正についての文書を技術文書として発行することに問題提起があり、議論の結果、引続きRG-StdsStratの中間会合や次回のTSAG会合で継続審議することとなった。



また、本会合でラポータのローテーションが一巡する予定であったが、WTSA-21の延期に伴い、2021年の1月に第7回TSAG会合が開催されることを受け、次回のTSAG会合及び次回までの中間会合のラポータを誰が務めるかの議論がなされ、TSAG議長のGracie氏より、引き続きArnaud氏がラポータを担当するよう要請があった。

3.2 作業方法ラポータグループ (RG-WM、Working Methods)

ラポータはSteve Trowbridge氏 (米国、ノキア)。ITU-Tにおける様々な作業手順やルールを規定するAシリーズ勧告の維持管理の役割を持っている。

本会合では、他のRGと比べ入力寄書が多く、A.1関連の寄書が3件、A.7関連の寄書が2件、A.8関連の寄書が1件、決議1に関する寄書が3件、決議32に関する寄書が1件 (電子会議の規則を定めることを提案する日本提案) の、計11件の入力寄書があった。

しかし、A.1関連の寄書 (中国、カナダ、米国) の議論がまとまらず、本会合におけるRG-WMセッションの全時間を費やしたが合意に至らなかった。他の寄書については議論が行えなかったため、ラポータより次回会合までに、10月20日と21日の少なくとも2回の中間会合を開催し、今回取り扱えなかった寄書を含め、議論を行うこととされた。

3.3 標準化協調強化ラポータグループ (RG-SC、Strengthening Cooperation/Collaboration)

ラポータはGlenn Parsons氏 (カナダ、エリクソン)。他の標準化機関との協調の在り方や強化策についての検討を行っている。

本会合では時間の都合上、予定していた議題のうち「ITU内のセクター間の調整」及び「今後検討していくべき未解決の課題」については、10月26日に開催される中間会合で議論することとされ、主に外部標準化機関との関係について議論された。

IEC、ISO、ITUの連携の機関であるWorld Standards Cooperation (WSC) について、2020年2月にジュネーブで開催された会合の報告がなされ、目標及び改訂された付託事項 (ToR) についての議論が行われた。これらについては、本会合のプレナリーにて承認されている。

SG20において検討されている、M2Mのサービスレイヤの標準化を推進する組織であるoneM2MパートナーシップへのITU-Tへの参加について、報告と議論が行われた。ITU法務部からは、ITUが参加するにあたって規則や法的

な問題はないことを説明した。ロシアからはメンバーシップのタイプに関し懸念を表明する寄書が提出されており、ITU-Tがパートナーシップに参加する代わりにoneM2Mとの間で覚書を作成することを提案し、英国はこれに同意した。RG会合では時間切れのため議論を完了することができず、プレナリーで議論されたものの合意には至らず、今後の会合にoneM2Mの専門家を招待することとし、継続案件とされた。

RG会合での議論のほか、プレナリーにおいて、ITU、ISO、IECの間で標準化内容の情報共有を行うSPCG (Standard Program Coordination Group) について、前回のTSAG会合以降の進捗状況が報告された。また、SPCGのITU代表3名のうち前田洋一氏 (TTC) が退任し、後任として永沼美保氏 (NEC) が承認された。

3.4 作業計画・体制ラポータグループ (RG-WP、Work Programme and structure)

ラポータはReiner Liebler氏 (ドイツ、連邦ネットワーク規制庁)。全てのSGの活動報告を検証し、SGが提案する課題構成の変更案については是認 (endorse) するとともに、次会期のSG構成の見直し案を検討する役割を持っている。

本会合では、前回同様SG構成の見直しに関して議論がなされた。我が国からの寄書を含む合計4件のSG構成見直し関連の寄書入力があり、日本は9つのSGに再編することを提案。特にSG9は放送にフォーカスしたSGであり、単独のSGとして維持すべきと発言した。

全寄書を取り上げた後、SG再編を実施する前に更なる分析を行う必要があるという意見、各提案の共通点を見いだし、WTSA-21にて少しでも再編を実施すべきという意見など、各SG要職者らを中心に多数のコメントがあった。議論が行われたが、SG内でのQuestion構成の再編提案など、SG再編に慎重な意見が続出。本会合では議論は収束しなかった。

本会合の結果としては、SG再編を議論するためのグループを作ることが提案され、11月3日と12月8日にRG-WP中間会合を開催することとなった。

3.5 New IP

New IP (現在はタイトルが変更され“Future Vertical Communication Networks”) についてはこれまでに中国がSG11 (プロトコル) 及びSG13 (将来網) に対し新規研究課題を提案していたが、両SGでまとまらなかったため

TSAGにガイダンスが求められており、プレナリーで議論された。

中国及びロシアが推進する寄書を入力したのに対し、欧州からは23か国連名で寄書が提出され、用語の定義の明確化、現在のネットワークへの影響、関連する他の標準化機関での作業状況との連携などについて懸念が示された。このほか、IEEEからはインターネットの標準化活動における標準化機関同士の連携の重要性に関する寄書が提出されたほか、IETFからのリエゾン文書ではNew IPに対する強い懸念が表明された。会合においては日本、米国、カナダが反対を表明し、コンセンサスは得られなかった。

ITUやIEEEなど他の標準化機関で現在行われている

検討との連携が必要である旨が強調されるとともに、SG11及びSG13に対して12月の会合で議論することが奨励され、継続案件とされた。

4. 今後のTSAG会合の予定

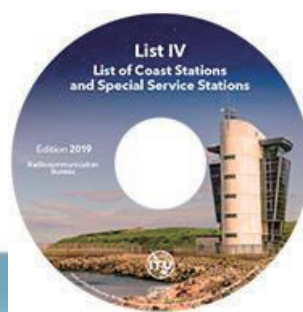
今回のTSAG会合は2021年1月11日～18日までの6日間の日程で、オンラインで開催される予定となっており、今回と同様、1月8日には地域間準備会合が開催される予定となっている。

また、10月～12月の間に、いずれのRGも2回程度の中間会合を予定しており、WTSA-21の直前まで議論が活発に行われる予定である。

国際航海を行う船舶局に必須の書類 好評発売中！



**船舶局局名録
2020年版
-NEW!-**



**海岸局局名録
2019年版
-NEW!-**

**海上移動業務及び
海上移動衛星業務で使用する便覧
2016年版**

お問い合わせ: hanbaitosho@ituaj.jp

